

事業番号	4 - 13 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業																																																																												
事業シート（概要説明書）																																																																																
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費																																																																									
事 業 名	総務管理運営関係費（予算関係事務）					担当課	財政課																																																																									
総合戦略施策名	基本目標					担当係	財政係																																																																									
	基本的な施策の方向					施策番号																																																																										
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成11年度 （中期収支見込み）																																																																									
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																																																															
実施の背景	予算編成は、地方自治法第211条に「普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。また、財政状況の悪化により、平成5年度から財源確保の取り組みや施策事業の見直しなどに着手した。さらに、平成11年度以降、多額の財源不足が見込まれる状況となったことから、今後5年間の中期収支見込みを作成、平成29年度以降は中期財政計画を策定し、より一層の財政健全化に取り組むこととなった。																																																																															
目 的	予算は、政策の青写真を計数的に表示し、市民に対して施策の重点や方向性を示すものである。このため、市民に対し透明性の高い市政運営を推進することを目的として、ホームページ等を活用し当初予算の編成過程を公表する。 また、中期収支見込みを策定することで、今後の財政需要等を把握し、翌年度以降の予算編成の基礎資料とするとともに、計画的かつ健全な財政運営を行うための指標としている。																																																																															
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人（100.0 %）																																																																									
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																																																								
		委託先・指定管理者																																																																														
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																																								
		貸付		貸付先																																																																												
		その他		その他の内容																																																																												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																																															
	<p>●令和7年度当初予算編成</p> <p>富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、持続可能な行政経営を念頭に「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」の実現に向けた事業を推進すべく編成した。子育て世帯へのさらなる支援の充実、防災対策への取り組み、教育環境の充実、健康づくりの推進、産業の活性化、交通便利性の向上、移住・定住施策の推進など、多くの人から選ばれる富津市づくりに重点を置いた。</p> <p>予算編成過程の公表 （単位：百万円）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>要求額(A)</th><th>一次査定 増減額(B)</th><th>一次査定額(C) (A)+(B)</th><th>最終査定 増減額(D)</th><th>最終査定額 (C)+(D)</th></tr><tr><td>歳 入</td><td>21,434</td><td>▲ 75</td><td>21,359</td><td>1,161</td><td>22,520</td></tr><tr><td>歳 出</td><td>23,603</td><td>▲ 589</td><td>23,014</td><td>▲ 494</td><td>22,520</td></tr><tr><td>差引(歳入－歳出)</td><td>▲ 2,169</td><td>514</td><td>▲ 1,655</td><td>1,655</td><td>0</td></tr></table> <p>●中期収支見込み</p> <p>策定時点の最新の情報を基に、今後5年間の歳入歳出の均衡を図る計画を策定した。 （単位：百万円）</p> <table><tr><th>項 目</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th></tr><tr><td>歳 入</td><td>21,594</td><td>31,411</td><td>20,103</td><td>20,698</td><td>18,519</td></tr><tr><td>歳 出</td><td>20,815</td><td>30,897</td><td>19,768</td><td>20,664</td><td>18,504</td></tr><tr><td>差引（歳入－歳出）</td><td>779</td><td>514</td><td>335</td><td>34</td><td>15</td></tr></table> <p>[財政規律指標の推移]</p> <table><tr><td>財政調整基金残高</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R7年度末目標額 22億円</td><td>2,600</td><td>2,500</td><td>2,400</td><td>2,300</td><td>2,200</td></tr><tr><td>地方債残高</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R7年度末上限額 180億円</td><td>17,226</td><td>17,120</td><td>17,765</td><td>18,868</td><td>18,281</td></tr></table> <p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none">・需用費（消耗品費、印刷製本費） 161,473円（書籍、予算書の印刷製本業務）・使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,803,560円（財務会計システム賃借料）								区 分	要求額(A)	一次査定 増減額(B)	一次査定額(C) (A)+(B)	最終査定 増減額(D)	最終査定額 (C)+(D)	歳 入	21,434	▲ 75	21,359	1,161	22,520	歳 出	23,603	▲ 589	23,014	▲ 494	22,520	差引(歳入－歳出)	▲ 2,169	514	▲ 1,655	1,655	0	項 目	R7	R8	R9	R10	R11	歳 入	21,594	31,411	20,103	20,698	18,519	歳 出	20,815	30,897	19,768	20,664	18,504	差引（歳入－歳出）	779	514	335	34	15	財政調整基金残高						R7年度末目標額 22億円	2,600	2,500	2,400	2,300	2,200	地方債残高						R7年度末上限額 180億円	17,226	17,120	17,765	18,868	18,281
	区 分	要求額(A)	一次査定 増減額(B)	一次査定額(C) (A)+(B)	最終査定 増減額(D)	最終査定額 (C)+(D)																																																																										
	歳 入	21,434	▲ 75	21,359	1,161	22,520																																																																										
歳 出	23,603	▲ 589	23,014	▲ 494	22,520																																																																											
差引(歳入－歳出)	▲ 2,169	514	▲ 1,655	1,655	0																																																																											
項 目	R7	R8	R9	R10	R11																																																																											
歳 入	21,594	31,411	20,103	20,698	18,519																																																																											
歳 出	20,815	30,897	19,768	20,664	18,504																																																																											
差引（歳入－歳出）	779	514	335	34	15																																																																											
財政調整基金残高																																																																																
R7年度末目標額 22億円	2,600	2,500	2,400	2,300	2,200																																																																											
地方債残高																																																																																
R7年度末上限額 180億円	17,226	17,120	17,765	18,868	18,281																																																																											
関連事業																																																																																

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	総務管理運営関係費（予算関係事務）					担当課		財政課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,978		1,965		1,956		1,698		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	1,804	使用料及び賃借料	1,804	使用料及び賃借料	1,804	使用料及び賃借料	1,542	
		需用費	174	需用費	161	需用費	152	需用費	156	
	人件費	合 計	2.42 人	17,833	2.42 人	17,833	2.42 人	17,936	2.38 人	18,120
		正職員	2.42 人	17,833	2.42 人	17,833	2.42 人	17,936	2.38 人	18,120
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	19,811		19,798		19,892		19,818		
	財 源	合 計	1,978		1,965		1,956		1,698	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1,978		1,965		1,956		1,698			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		当初予算編成に要した日数			日	78	77	77		
		中期収支見込み策定に要した日数			日	58	62	65		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	策定時点における最新の税財政制度や収入及び支出を見込み、中期的な収支見通しを策定することで、今後の財政運営上の課題等を把握するとともに、健全な財政運営を行う指針とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		歳入歳出差引額／中期財政計画			百万円	1,040/521	881/801	951/998		
		財政調整基金残高／中期財政計画			百万円	2,662/2,200	2,837/2,200	2,684/2,200		
		地方債残高／中期財政計画			百万円	16,452/18,000	15,471/18,000	15,585/18,000		
事業の自己評価		<p>平成26年8月に公表した中期収支見込みでは、今後5年間で約28億円の財源不足が見込まれたことから、平成28年1月に策定した富津市経営改革プラン(H27～R1)に基づき、持続可能な行政経営への転換に取り組んだ。</p> <p>また、経営改革プランの基本方針を継承したうえで、経営資源であるヒト・モノ・カネを根底から見直し、行政サービスの質の向上、真に必要なサービスへの重点化や、財源の確保による財政盤を強化するため、令和3年1月に中期財政計画【経営改革5か年計画】(R3～R7)を策定した。</p> <p>中期収支見込みは、最新の地方財政制度等の動向に留意し、収支の均衡を図る財政見通しを作成するとともに、中期収支見込みの計上事業を基本として予算化を行うなど、当初予算編成において計画的な財政運営を行うための指針とした。</p>								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

事業番号	4 - 13 - 13 - 2			成果説明書・掲載事業																																																																		
事業シート（概要説明書）																																																																						
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費																																																																
目						1 一般管理費																																																																
事業名	総務管理運営関係費（決算関係事務）				担当課	財政課																																																																
総合戦略施策名	基本目標				担当係	財政係																																																																
	基本的な施策の方向				施策番号																																																																	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成21年度（健全化比率） 平成23年度（財務書類）																																																																
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																																																					
実施の背景	地方財政状況調査（決算統計）は、全国の自治体が統一的なルールにより決算関係の帳票を作成する。健全化判断比率は、自治体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合の判断基準として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に施行された。地方公会計制度は、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示され、全国統一的な財務書類の作成及び公表に取り組むよう求められた。																																																																					
目 的	地方財政状況調査（決算統計）は、調査により算出される主な指標や数値から、自治体間比較や時系列による分析を行い、今後の財政運営の参考とする。健全化判断比率は、自治体の財政が健全化や再生が必要となる水準に至らないよう、全国統一の基準に基づく比率を算定することで、財政運営の指針の一つとする。地方公会計制度は、財務書類を整備し公表することにより、財務状況の透明性を確保する。																																																																					
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	39,032 人 (100.0 %)																																																															
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																																														
		委託先・指定管理者							落合公認会計士事務所 公認会計士 落合幸隆																																																													
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																														
		貸付		貸付先																																																																		
		その他		その他の内容																																																																		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																					
	●地方財政状況調査（決算統計） 令和5年度決算に係る帳票を作成した。財政指標など、主な決算概要は以下のとおりである。																																																																					
	<table><tr><td colspan="5">令和5年度決算概要</td><td colspan="2">（単位：千円）</td></tr><tr><td>区 分</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>増減額</td><td>対前年増減率</td><td>区 分</td><td>財政指標等</td></tr><tr><td>歳入総額 ①</td><td>21,033,407</td><td>21,470,938</td><td>▲ 437,531</td><td>▲ 2.0 %</td><td>財政力指数</td><td>0.86</td></tr><tr><td>歳出総額 ②</td><td>20,151,928</td><td>20,519,571</td><td>▲ 367,643</td><td>▲ 1.8 %</td><td>実質収支比率</td><td>6.5 %</td></tr><tr><td>差引(形式収支) (①-②) ③</td><td>881,479</td><td>951,367</td><td>▲ 69,888</td><td>▲ 7.3 %</td><td>経常収支比率</td><td>93.6 %</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>積立金現在高</td><td>4,443,300 千円</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>うち財政調整基金</td><td>2,837,452 千円</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>地方債現在高</td><td>15,470,883 千円</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>債務負担行為支出予定額</td><td>4,454,234 千円</td></tr></table>							令和5年度決算概要					（単位：千円）		区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年増減率	区 分	財政指標等	歳入総額 ①	21,033,407	21,470,938	▲ 437,531	▲ 2.0 %	財政力指数	0.86	歳出総額 ②	20,151,928	20,519,571	▲ 367,643	▲ 1.8 %	実質収支比率	6.5 %	差引(形式収支) (①-②) ③	881,479	951,367	▲ 69,888	▲ 7.3 %	経常収支比率	93.6 %						積立金現在高	4,443,300 千円						うち財政調整基金	2,837,452 千円						地方債現在高	15,470,883 千円						債務負担行為支出予定額	4,454,234 千円
	令和5年度決算概要					（単位：千円）																																																																
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年増減率	区 分	財政指標等																																																																
歳入総額 ①	21,033,407	21,470,938	▲ 437,531	▲ 2.0 %	財政力指数	0.86																																																																
歳出総額 ②	20,151,928	20,519,571	▲ 367,643	▲ 1.8 %	実質収支比率	6.5 %																																																																
差引(形式収支) (①-②) ③	881,479	951,367	▲ 69,888	▲ 7.3 %	経常収支比率	93.6 %																																																																
					積立金現在高	4,443,300 千円																																																																
					うち財政調整基金	2,837,452 千円																																																																
					地方債現在高	15,470,883 千円																																																																
					債務負担行為支出予定額	4,454,234 千円																																																																
●健全化判断比率 地方財政状況調査や普通交付税算出資料の数値等を基に健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を経たうえで、議会へ報告した。																																																																						
<table><tr><td>指 標 名</td><td>令和5年度決算</td><td>令和4年度決算</td></tr><tr><td>①実質赤字比率</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>②連結実質赤字比率</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>③実質公債費比率</td><td>7.7</td><td>7.9</td></tr><tr><td>④将来負担比率</td><td>45.0</td><td>46.6</td></tr></table>							指 標 名	令和5年度決算	令和4年度決算	①実質赤字比率	—	—	②連結実質赤字比率	—	—	③実質公債費比率	7.7	7.9	④将来負担比率	45.0	46.6																																																	
指 標 名	令和5年度決算	令和4年度決算																																																																				
①実質赤字比率	—	—																																																																				
②連結実質赤字比率	—	—																																																																				
③実質公債費比率	7.7	7.9																																																																				
④将来負担比率	45.0	46.6																																																																				
●地方公会計制度 ※ ①、②は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」としている。 公認会計士への委託により財務書類を作成し、その概要版を議会へ報告するとともに、ホームページにて財務書類及び概要版を公表した。																																																																						
【事業費の内訳】 ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費） 336,393円（書籍、決算書・成果説明書の印刷製本業務） ・ 委託料（公会計財務書類作成支援業務） 880,000円（財務書類の作成） ・ 使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,803,560円（財務会計システム賃貸借料）																																																																						
関連事業																																																																						

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 13 - 2		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費	
事 業 名		総務管理運営関係費（決算関係事務）						担当課		財政課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		3,036		3,020		3,030		3,611				
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	1,804		1,804		1,804		委託料		1,739		
		委託料	880		880		880		使用料及び賃借料		1,542		
		需用費	352		336		346		需用費		330		
	人件費	合 計	1.16 人	8,548		8,548		8,597		1.13 人	8,603		
		正職員	1.16 人	8,548		8,548		8,597		1.13 人	8,603		
		会計年度任用職員等	0.00 人	0		0		0		0.00 人	0		
	総事業費		11,584		11,568		11,627		12,214				
	財 源	合 計		3,036		3,020		3,030		3,611			
国県支出金													
		国県支出金の内容											
地方債													
その他特財													
		その他特財の内容											
一般財源		3,036		3,020		3,030		3,611					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
		地方財政状況調査に要した日数			日	37	39	39					
		健全化判断比率算定に要した日数			日	42	42	42					
	単位当たりコスト		総事業費			／							
事業成果	成果目標												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
		経常収支比率			%	92.3	93.6	91.1					
		実質公債費比率			%	7.6	7.7	7.9					
		将来負担比率			%	52.6	45.0	46.6					
事業の自己評価		地方財政状況調査（決算統計）は、調査・作成・報告を正確に行うとともに、本調査によって得られる財務指標等については、健全な財政運営の指針とする。 健全化判断比率は、数値更新を速やかに実施し、ホームページを最新の状態に保つよう努めた。 地方公会計制度は、財務書類を市民にわかりやすく説明するため概要版の改良を続けるとともに、平成27年度決算からは統一的な基準による経年比較分析を新たに追加している。											
比較参考値		【健全化判断比率の県内市平均】 実質公債費比率 R5：6.0% R4：5.8% R3：5.7% 将来負担比率 R5：24.2% R4：23.6% R3：28.2%											
その他 特記すべき事項													

事業番号	4 - 13 - 13 - 3			成果説明書・掲載事業																																
事業シート（概要説明書）																																				
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費																													
事 業 名	総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）					担当課	財政課																													
総合戦略施策名	基本目標					担当係	財政係																													
	基本的な施策の方向					施策番号																														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		発足以来																													
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																			
実施の背景	交付税制度は、昭和29年の制度創設以来、国が徴収する税の一部を自治体の財政力に応じて再配分することにより、日本全土の「均衡ある発展」を支えてきた財政調整制度である。 地方債は、財政運営上必要とする資金を外部から調達する債務であり、その履行（償還）が一般会計年度を超えて行われるものをいう。例外として、地方財政計画上の通常収支の不足を補てんするために特例的に発行される地方債として、臨時財政対策債が平成13年度以降発行されている。																																			
目 的	普通交付税により、国内全ての自治体の住民が標準的な行政サービスを受けるための財源を保障することにより、地方税収入の偏在を調整し、自治体間の財政格差の是正を行っている。 地方債は、災害復旧や大規模な建設事業など、一時的に多額の経費が必要となった場合の収入を確保するとともに、後年度の支払いを平準化することができる。また、地方債を財源として整備した公共施設など、それを利用する将来の住民が地方債の元利償還金という形で負担することで、世代間負担の公平性を保つことができる。																																			
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)																													
							39,032 人 (100.0 %)																													
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																												
		委託先・指定管理者																																		
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																												
		貸付		貸付先																																
		その他		その他の内容																																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																			
	<p>●地方交付税 普通交付税は、各種基礎数値を県に報告した結果、基準財政収入額及び基準財政需要額が算定され、その差額が交付された。 特別交付税は、特別な財政需要（災害や本市特有の財政需要等）を県に報告し、交付された。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table><tr><td>項 目</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 5 年度</td><td>差 引</td></tr><tr><td>普通交付税</td><td>1,750,276</td><td>1,579,515</td><td>170,761</td></tr><tr><td>臨時財政対策債発行可能額</td><td>61,724</td><td>136,107</td><td>▲ 74,383</td></tr><tr><td>特別交付税</td><td>363,502</td><td>353,900</td><td>9,602</td></tr></table> <p>●地方債 起債対象事業について、県及び財務省に起債計画を提出し、同意通知を受けた後、財政融資資金や金融機関等からの借入れを行った。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table><tr><td>項 目</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 5 年度</td><td>令和 4 年度</td></tr><tr><td>市債発行額</td><td>2,490,000</td><td>1,451,200</td><td>1,660,300</td></tr><tr><td>うち臨時財政対策債</td><td>61,700</td><td>136,100</td><td>273,800</td></tr></table> <p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none">・旅費（特別旅費）202,485円（常任委員会行政視察等）・需用費（消耗品費）86,140円（加除図書、書籍、物品）・使用料及び賃借料（事務機器借上料）1,803,560円（財務会計システム賃借料）・償還金利子及び割引料（国庫補助金返還金）157,499円（コロナ交付金）								項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	差 引	普通交付税	1,750,276	1,579,515	170,761	臨時財政対策債発行可能額	61,724	136,107	▲ 74,383	特別交付税	363,502	353,900	9,602	項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	市債発行額	2,490,000	1,451,200	1,660,300	うち臨時財政対策債	61,700	136,100	273,800
	項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	差 引																																
普通交付税	1,750,276	1,579,515	170,761																																	
臨時財政対策債発行可能額	61,724	136,107	▲ 74,383																																	
特別交付税	363,502	353,900	9,602																																	
項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度																																	
市債発行額	2,490,000	1,451,200	1,660,300																																	
うち臨時財政対策債	61,700	136,100	273,800																																	
関連事業																																				

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 13 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費					
事 業 名		総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）				担当課 財政課					
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）					
コスト	合 計		2,141		2,250		2,159				
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	1,803	使用料及び賃借料	1,804	使用料及び賃借料	1,803	使用料及び賃借料	1,543		
		旅費	249	旅費	202	償還金利子及び割引料	240	償還金利子及び割引料	251		
		需用費	89	償還金利子及び割引料	158	需用費	85	需用費	94		
				需用費	86	旅費	31	補償補填及び賠償金	7		
	人件費	合 計	1.92 人	14,149	1.92 人	14,149	1.92 人	14,230	1.89 人	14,389	
		正職員	1.92 人	14,149	1.92 人	14,149	1.92 人	14,230	1.89 人	14,389	
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	総事業費		16,290		16,399		16,389		16,284		
財 源	合 計		2,141		2,250		2,159		1,895		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		2,141		2,250		2,159		1,895			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		一般会計の借入額（決算額/予算現額）			億円	24.9/26.6	14.5/19.6	16.6/19.5			
	単位当たりコスト		総事業費			／					
事業成果	成果目標	地方債残高は、中期財政計画で設定した上限額以下となるよう計画的な運用を行う。また、決算見込みの状況を勘案したうえで、地方債の発行抑制に努める。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		地方債残高			百万円	16,452	15,471	15,585			
		地方債残高（臨時財政対策債以外）			百万円	10,336	8,776	8,351			
		地方債発行抑制額			百万円	134	73	115			
事業の自己評価		<p>地方交付税は、関係課との連携を密にすることで正確な数値を把握し、錯誤措置が生じないように努める。</p> <p>地方債の発行抑制を実施した。市債の発行にあたっては後年度負担に配慮し、中期財政計画における目標（上限額）の達成に向け、臨時財政対策債や交付税措置の無い起債などについて、今後も発行を抑制していく。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 15 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	公共施設再配置関係費					担当課	財政課			
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る				担当係	資産経営係			
	基本的な施策の方向			① 働く“場”をつくる			施策番号	2		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	インフラ長寿命化計画（国）・富津市公共施設等総合管理計画・富津市公共施設再配置推進計画									
実施の背景	現在の厳しい財政状況や将来一斉に老朽化する公共施設等の更新問題、人口減少等に対応し、持続可能な行政運営を行っていくために計画的な公共施設等のマネジメントが必須となっている。									
目 的	公共施設・インフラについて、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」を推進することで、公共施設の保有総量の適正化やインフラの長寿命化等を段階的に進め、更新費用や維持管理費の削減を図る。									
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●公共施設白書の更新 市が保有する公共施設等の施設概要・コスト・利用実績等を掲載した『富津市公共施設白書』を更新した。</p> <p>●通信運搬費（役務費）・・・・・・・・・・ 180,066円 令和7年度までを計画期間とする「富津市公共施設等総合管理計画」及び「富津市公共施設再配置推進計画」の改定にあたり、公共施設の利用状況や今後のあり方に関する意見等を徴取し、公共施設の保有総量の適正化など、今後の取組みに活用することを目的として、「公共施設再配置に関するアンケート調査」を実施した。</p> <p>●行政経営アドバイザー報償費（報償費）・・・ 50,000円 公募型プロポーザル方式による市有地（大堀一丁目25番3）の売却に際し、企画提案審査会へ出席いただき、土地開発や企業会計等の様々な専門的見地から助言等を求め、これを踏まえたうえで事業者の選定を行った。</p> <p>●消耗品費（需用費）・・・・・・・・・・ 7,103円 民間事業者による利活用事業の開始にあたっての施設管理に係る消耗品の購入</p> <p>●普通旅費（旅費）・・・・・・・・・・ 1,580円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 15 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事 業 名	公共施設再配置関係費					担当課	財政課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	15		239		5		29	
	内 訳	旅費	13	役務費	180	需用費	5	需用費	29
		需用費	2	報償費	50				
				需用費	7				
				旅費	2				
	人件費	1.80 人	12,324	1.80 人	12,324	1.80 人	12,260	1.60 人	11,609
	正職員	1.60 人	11,790	1.60 人	11,790	1.60 人	11,858	1.50 人	11,420
	会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.20 人	402	0.10 人	189
	総事業費	12,339		12,563		12,265		11,638	
財 源	合 計	15		239		5		29	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財								
		その他特財の内容							
一般財源	15		239		5		29		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		公共施設白書の更新			—	R7.3更新	R6.3更新	R5.3更新	
		庁内検討会議開催回数			回	1	施設所管課と適時会議	施設所管課と適時会議	
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	公共施設白書を更新し、毎年度公表している公共施設等の延べ床面積及び今後50年間で見込まれる公共施設の累計更新費用額を成果指標とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		公共施設等の延べ床面積			m ²	153,684.86	154,868.18	153,622.14	
		今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用			億円	472.0	472.0	472.5	
事業の自己評価		<p>公共施設白書における各施設の状況を更新するとともに、市ホームページに公開した。また、令和7年度までを計画期間とする「富津市公共施設等総合管理計画」及び「富津市公共施設再配置推進計画」の改定にあたっての資料とするため、「公共施設再配置に関するアンケート調査」を実施した。</p> <p>民間事業者による利活用事業では、令和6年4月から旧竹岡小学校の貸付けが開始され、また、旧天羽東中学校では大規模な撮影が実施、旧環南小学校では校舎2階がスイーツ工場に改修されるなど、順調に事業が実施されており、公有財産の有効活用が図られている。</p>							
比較参考値		<p>公共施設関連計画策定状況</p> <p>木更津市・・・公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画・公共施設カルテ</p> <p>君津市・・・公共施設マネジメント基本方針・公共施設等総合管理計画・公共施設カルテ</p> <p>袖ヶ浦市・・・公共施設等総合管理計画・公共施設再配置方針・公共施設白書</p> <p>市原市・・・公共資産マネジメント推進計画・公共施設カルテ</p>							
その他特記すべき事項									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 30 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	2	総務費	項	1	
事 業 名	その他管理費			目	3	
総合戦略施策名	基本目標			担当課	財政課	
	基本的な施策の方向			担当係	資産経営係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			
根拠法令等	富津市財務規則					
実施の背景	普通財産等（行政目的として使用している財産以外の財産）の維持管理を行うとともに、直接使用、外部への貸付け、売払い処分など、最も効率的な運用を図る。					
目 的	普通財産等の適正な管理及び貸付け、売払い処分等により、財産を有効に活用する。					
事業概要	対 象	普通財産等の貸借人または買受人			対象者数(全住民に対する割合)	
					— 人 (%)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ハヤシ造園土木 ほか				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●普通財産等維持管理費（閉校施設ほか）（需用費）・・・11,558,708円 消耗品費・・・70,127円（除草剤、オイルパン、スーパーハイドロオイル、ビニールテープ等） 燃料費・・・41,831円（草刈機に係る燃料等） 光熱水費・・・9,231,625円（閉校6校及び旧法務局等に係る電気・水道料） 修繕料・・・2,215,125円（閉校3校、乗用草刈機等）</p> <p>●普通財産等維持管理費（委託料）・・・11,621,280円 普通財産草刈業務委託（7件）・・・5,379,000円 公有財産台帳管理システム運用支援業務委託・858,000円 各種設備保守点検等委託料・・・3,498,880円（閉校施設及び旧法務局等に係る各種法定点検業務委託料ほか） 枝木伐採業務委託料（6件）・・・1,518,000円（隣接地への危険等の回避のための伐採） 廃棄物処分業務委託料・・・367,400円（閉校施設に係る低濃度PCB廃棄物処分）</p> <p>●土地借上料（使用料及び賃借料）・・・2,618,590円（閉校施設借地料等）</p> <p>●普通財産等維持管理費（役務費）・・・1,730,442円 通信運搬費・・・250,154円（閉校5校及び旧法務局に係る電話回線料） 手数料・・・1,151,700円（不動産鑑定手数料、閉校施設に係る浄化槽法定検査手数料等） 保険料・・・328,588円（閉校施設及びその他普通財産等）</p> <p>●工事請負費（撤去工事ほか）・・・1,617,000円 市有地工作物撤去工事・・・990,000円（富津市湊地先、老朽化したコンクリート壁の撤去） 市有地工作物改修工事・・・627,000円（上総湊駅前駐車場土留め工事）</p> <p>●水道組合負担金（負担金補助及び交付金）・・・15,000円（旧環南小学校）</p> <p style="text-align: right;">合計 29,161,020円</p>					
	関連事業					

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 30 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用						
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	3	財産管理費
事 業 名		その他管理費						担当課		財政課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コ ス ト	合 計		30,499		29,161		30,214		32,161			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	17,195	需用費	11,559	委託料	14,265	委託料	15,936		
			需用費	8,808	委託料	11,621	需用費	8,852	需用費	11,762		
			役務費	1,589	使用料及び賃借料	2,619	役務費	1,549	使用料及び賃借料	2,555		
			使用料及び賃借料	2,892	役務費	1,730	使用料及び賃借料	2,541	役務費	1,893		
			負担金補助及び交付金	15	その他	1,632	その他	3,007	負担金補助及び交付金	15		
	人件費	合 計	2.30 人	13,657	2.30 人	13,657	2.30 人	13,265	2.30 人	13,506		
		正職員	1.60 人	11,790	1.60 人	11,790	1.60 人	11,858	1.60 人	12,182		
		会計年度任用職員等	0.70 人	1,867	0.70 人	1,867	0.70 人	1,407	0.70 人	1,324		
総事業費		44,156		42,818		43,479		45,667				
合 計		30,499		29,161		30,214		32,161				
財 源	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財		830		2,000		1,300		1,473			
	その他特財の内容											
	一般財源		29,669		27,161		28,914		30,688			
事 業 実 績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
			貸付物件数（使用許可含む）				件	57	56	57		
			一般競争入札件数				件	0	1	2		
			売払い件数				件	4	2	7		
	単位当たりコスト		総事業費				／					
事 業 成 果	成果目標		売却または貸付等により、未利用地の処分を進める。									
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
			土地建物貸付収入（使用許可含む）				千円	44,312	43,543	19,524		
			土地売払収入				千円	44,960	550	78,072		
事業の自己評価		令和6年度は、市有地(富津市大堀一丁目25番3)の売却にあたり、当該地を魅力的な住宅地として開発するため、公募型プロポーザル方式による売却を実施し、売却事業者の選定を行った。 令和7年度も引き続き、売却可能性のある未利用地についての情報を整理し、効果的な方法により公募等を実施し、未利用地の処分及び利活用を進めていきたい。										
比較参考値												
その他特記すべき事項		令和2年度当初予算から54-23-10「事務局関係費4」を統合（閉校学校施設関係）令和元年度から、水道事業の統合による遊休資産分として、普通財産が361筆、合計157,073㎡増加。 令和2年度から閉校施設（旧天神山小、旧竹岡小、旧金谷小、旧佐貫中、旧天羽東中）が普通財産となった。										